

第159回 定時株主総会 招集ご通知

<開催情報>

日 時 2021年6月28日（月曜日）午前10時
（受付開始は、午前9時を予定しております。）

場 所 東京都中央区京橋三丁目1番1号
東京スクエアガーデン 5階
東京コンベンションホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

【ご来場自粛のお願い】

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本年は株主総会当日のご来場は極力お控えいただき、郵送またはインターネットによる事前の議決権行使をお願い申し上げます。

本年は、株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

日本紙パルプ商事株式会社



<目次>

- 第159回定時株主総会招集ご通知・・・ 2
- 株主総会参考書類・・・ 5
- 事業報告・・・ 11
- 計算書類・・・ 30
- 監査報告・・・ 34

日本紙パルプ商事グループ企業理念

Our Corporate Spirit

(グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。

Our Mission

(グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles

(グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

Change

社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。

Challenge

強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。

Create

多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan

(コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”

証券コード 8032
2021年6月7日

株主各位

東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー
日本紙パルプ商事株式会社
代表取締役社長 渡辺 昭彦

第159回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第159回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って2021年6月25日（金曜日）午後5時15分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2021年6月28日（月曜日）午前10時 （受付開始は、午前9時を予定しております。）
2. 場 所	東京都中央区京橋三丁目1番1号 東京スクエアガーデン 5階 東京コンベンションホール （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項	
報告事項	1. 第159期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第159期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項	第1号議案 取締役6名選任の件 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

議決権の行使についてのご案内

議決権行使方法には下記3つの方法がございます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、推奨いたします



株主総会へのご出席

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第159回定時株主総会招集ご通知(本書)をご持参ください。

※代理人によるご出席の場合は、委任状と、本人及び代理人の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
(当社定款の定めにより、代理人は、当社の議決権を有する当社株主様1名とさせていただきます。)

株主総会開催日時

2021年6月28日(月曜日)
午前10時(受付開始 午前9時予定)



書面の郵送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、以下の行使期限までに到着するようご投函ください。

※各議案に賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2021年6月25日(金曜日)
午後5時15分到着分まで



インターネット

パソコン、スマートフォンにより行使期限までに議決権を行使ください。詳しくは、次頁をご覧ください。

行使期限

2021年6月25日(金曜日)
午後5時15分入力完了分まで

議決権行使のお取扱い

1. 書面により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものいたします。
2. インターネットでも複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使といたします。

以上

1. 本招集ご通知にて提供すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権に関する事項」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。
2. 当日は、当社の役員及び係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。
3. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.kamipa.co.jp/>)

インターネットによる議決権行使のご案内



スマートフォンをご利用の方（「スマート行使」のご案内）

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

The image shows a sample of a proxy form titled "議決権行使書" (Proxy Form). It includes fields for "株主番号" (Shareholder Number), "議決権の数" (Number of Shares), "届出" (Submission), and "届出日" (Submission Date). A QR code is located in the bottom right corner. A smartphone is shown next to the form, displaying the QR code and the text "スマート行使 見本" (Smart Exercise Sample).

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、議決権行使ウェブサイトにて、議決権行使書用紙記載の「議決権行使コード」・「パスワード」をご入力していただく必要があります。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法（議決権行使ウェブサイト）

- 1 <https://www.web54.net> にアクセスしてください。
- 2 「◆◆◆ ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ！ ◆◆◆」の画面が出たら、「次へすすむ」をクリックしてください。
- 3 「◆◆◆ ログイン ◆◆◆」の画面が出たら、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。
- 4 以降は画面の案内に従って操作してください。

【インターネットによる議決権行使についての注意事項】

- 1 パスワードは、議決権行使される方がご本人であることを確認する手段です。本定時株主総会終了まで大切に管理してください。パスワードのお電話等によるご照会にはお答えできません。
- 2 パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- 3 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コード及びパスワードは、本総会に限り有効です。
- 4 インターネットをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金及び通信事業者への通信料金等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
- 5 携帯電話からは行使できませんので、ご了承ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120-652-031
(受付時間 午前9時から午後9時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役6名全員の任期が満了いたします。
つきましては、取締役6名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位・担当等	
1	再任 わた なべ あき ひこ 渡 辺 昭 彦	代表取締役社長	
2	再任 かつ た ち ひろ 勝 田 千 尋	代表取締役専務執行役員 管理全般管掌 環境・原材料事業統括	
3	再任 さくら い かず ひこ 櫻 井 和 彦	取締役専務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括	
4	新任 い ざわ てつ お 伊 澤 鉄 雄	専務執行役員 洋紙事業統括 兼 情報技術・物流統括	
5	再任 ます だ いたる 増 田 格	取締役	社外取締役 独立役員
6	再任 たけ うち すみ こ 竹 内 純 子	取締役	社外取締役 独立役員

候補者番号

1 渡辺 昭彦 (1959年9月8日生)

再任



略歴・当社における地位及び担当

1982年 4月 当社入社
 2009年 6月 当社理事 海外事業本部副本部長
 2010年 6月 当社執行役員 販売推進営業本部本部長
 2012年 4月 当社執行役員 国際事業推進本部本部長
 2013年 4月 当社執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長
 2015年 4月 当社常務執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長
 2016年 4月 当社常務執行役員 海外事業統括 兼 国際営業本部本部長
 2016年 6月 当社取締役常務執行役員 海外事業統括 兼 国際営業本部本部長
 2017年 4月 当社代表取締役社長 (現任)

■所有する当社の株式数
 3,100株

■取締役会への出席状況
 17回/17回中

取締役候補者とした理由

渡辺昭彦氏は、長年にわたり海外部門等の要職を歴任し、2017年からは当社代表取締役社長として多角化した各事業の充実とシナジー効果の発現を軸に当社グループの安定した収益基盤の構築に取り組みつつ、新たに中期経営計画2023を策定し、当社グループの経営をリードしております。同氏はグローバルな経営に関する豊富な経験及び知見を有することに加え、人格識見ともに優れており、今後もグループ全体の企業価値向上への更なる貢献が期待できることから、引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号

2 勝田 千尋 (1959年2月15日生)

再任



略歴・当社における地位及び担当

1982年 4月 当社入社
 2009年 6月 当社理事 管理本部副本部長
 2010年 6月 当社執行役員 経営企画本部本部長
 2014年 4月 当社常務執行役員 中部支社支社長
 2016年 4月 当社常務執行役員 家庭紙事業統括 兼 特命事項担当
 2016年 6月 当社取締役常務執行役員 家庭紙事業統括 兼 特命事項担当
 2017年 4月 当社取締役専務執行役員 管理全般管掌 管理・企画統括
 2019年 6月 当社代表取締役専務執行役員 管理全般管掌 管理・企画統括
 2021年 4月 当社代表取締役専務執行役員 管理全般管掌 環境・原材料事業統括 (現任)

■所有する当社の株式数
 2,800株

■取締役会への出席状況
 17回/17回中

取締役候補者とした理由

勝田千尋氏は、長年にわたり管理・企画部門の要職を歴任するとともに、支社の発展及び家庭紙事業の強化・拡大にも取り組み、現在は当社代表取締役専務執行役員として管理全般を管掌し、財務基盤の安定化・グループガバナンスの強化を着実に実行するとともに、環境・原材料事業統括として、環境関連事業の強化を推進するなど当社グループの発展に寄与しております。このような豊富な経験及び実績に加え、人格識見ともに優れており、今後もグループ全体の企業価値向上への更なる貢献が期待できることから、引き続き取締役候補者としていたしました。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号

3 櫻井 和彦 (1959年1月10日生)

再任



略歴・当社における地位及び担当

1982年 4月 当社入社
2011年 4月 当社執行役員 北海道支社支社長
2013年 4月 当社執行役員 北日本支社支社長
2015年 4月 当社常務執行役員 板紙・家庭紙事業統括
2015年 6月 当社取締役常務執行役員 板紙・家庭紙事業統括
2016年 4月 当社取締役常務執行役員 板紙事業統括
2017年 4月 当社取締役常務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
2017年 6月 当社専務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
2019年 6月 当社取締役専務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括 (現任)

■所有する当社の株式数
2,300株

■取締役会への出席状況
17回/17回中

取締役候補者とした理由

櫻井和彦氏は、長年にわたり洋紙部門の要職を歴任するとともに、支社長として支社の発展にも尽力し、現在は当社取締役専務執行役員として当社の板紙事業及び家庭紙事業を統括し、川下戦略の展開及び原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化、グループ会社のガバナンスの強化を推進するなど当社グループの発展に寄与しております。このような豊富な経験及び実績に加え、人格識見ともに優れており、グループ全体の企業価値向上への更なる貢献が期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

4 伊澤 鉄雄 (1957年10月15日生)

新任



略歴・当社における地位及び担当

1981年 4月 当社入社
2002年 5月 当社秘書室 室長
2008年 4月 当社卸商営業本部 卸商部部长
2009年 6月 当社理事 卸商営業本部本部長
2010年 6月 当社執行役員 卸商営業本部本部長
2012年 4月 当社執行役員 仕入本部本部長 兼 卸商営業本部本部長
2015年 4月 当社常務執行役員 関西支社支社長
2018年 4月 当社常務執行役員 洋紙事業統括 兼 卸商営業本部本部長
2021年 4月 当社専務執行役員 洋紙事業統括 兼 情報技術・物流統括 (現任)

■所有する当社の株式数
2,600株

取締役候補者とした理由

伊澤鉄雄氏は、長年にわたり洋紙部門の要職を歴任するとともに、支社長として支社の発展にも尽力し、現在は、専務執行役員として、洋紙事業及び情報技術・物流事業を統括し、中核事業である国内卸売セグメントの収益基盤の強化に努めつつ、組織体制の見直しや人材の活性化などの組織戦略の立案・実践にも積極的に取り組んでおります。このような豊富な経験及び実績に加え、人格識見ともに優れており、グループ全体の企業価値向上への更なる貢献が期待できることから、取締役候補者いたしました。

候補者番号

5

ますだ
増田いたる
格 (1952年2月9日生)

社外取締役

独立役員

再任



- 所有する当社の株式数
1,400株
- 取締役会への出席状況
17回/17回中

略歴・当社における地位及び担当

1974年 4月	三井信託銀行株式会社入社	
1999年 6月	同社取締役	
2000年 4月	中央三井信託銀行株式会社	執行役員
2002年 2月	同社常務執行役員	
2004年 6月	三井トラスト・ホールディングス株式会社	常務取締役
2006年 5月	中央三井信託銀行株式会社	専務執行役員
2006年 6月	同社取締役専務執行役員	
2010年 6月	同社取締役副社長	
2012年 4月	三井住友信託銀行株式会社	顧問
2012年 5月	株式会社スリーエフ	社外取締役 (現任)
2012年 6月	京成電鉄株式会社	社外監査役
2016年 6月	株式会社日本製鋼所	社外監査役
2017年 5月	富士シティオ株式会社	社外取締役 (現任)
2017年 6月	当社社外取締役	(現任)

重要な兼職の状況

株式会社スリーエフ 社外取締役
富士シティオ株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

増田格氏は、金融機関において長年にわたり企業経営に従事し、また複数の上場会社において社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を有しており、取締役会の審議において、積極的な提言・助言を行っていただいていることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。選任後は、経営者としての経験と幅広い見識に基づく提言・助言並びに重要事項の決定、業務執行及び中期経営計画の進捗についての監督をいただくことを期待しております。また、選任後も引き続き、指名・報酬諮問委員会の委員を委嘱する予定であり、同委員会での客観的・中立的な観点からの提言・助言も期待しております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。

その他

- 増田格氏は、当社と取引関係があり、また株主でもある三井住友信託銀行株式会社の出身であります。2021年3月末現在における同社からの借入は当社借入総額の8.9%、また同社の当社に対する議決権比率は0.5%であります。当社は複数の金融機関と取引をしており、当社事業へ与える影響は軽微であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはありませんので、同氏が再任された場合には、引き続き東京証券取引所の定める独立役員になる予定であります。
- 当社は、増田格氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額であります。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告



■ 所有する当社の株式数
0株

■ 取締役会への出席状況
17回/17回中

略歴・当社における地位及び担当

1994年 4月 東京電力株式会社入社
2012年 1月 NPO法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員（現任）
2012年 2月 一般社団法人フォレストック協会 理事
2014年 4月 21世紀政策研究所 研究副主幹（現任）
2016年 4月 筑波大学 客員教授（現任）
2016年10月 アクセンチュア株式会社 外部アドバイザー
2016年11月 マトリクスアソシエイツLLP 共同代表（現任）
2018年 4月 関西大学 客員教授
2018年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 外部アドバイザー
2018年10月 U3Innovations合同会社 共同創業者・代表取締役（現任）
2019年 6月 当社社外取締役（現任）
2020年 4月 東北大学 特任教授（現任）
2021年 4月 デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 シニアアドバイザー（現任）

重要な兼職の状況

NPO法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員
筑波大学 客員教授
U3Innovations合同会社 共同創業者・代表取締役
東北大学 特任教授
デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 シニアアドバイザー

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

竹内純子氏は、事業会社において長年にわたり自然環境保護に携わり、同社を退社後はNPO法人や大学等において環境・エネルギー分野の研究に従事するとともに、政府委員など多数の公職を歴任するなど、環境・エネルギー分野において幅広く研究・提言活動を行うなど豊富な経験を有しており、取締役会の審議において、積極的な提言・助言をいただいていることから、引き続き社外取締役候補者いたしました。選任後は、これらの経験と幅広い見識を活かし、専門的な視点からの提言・助言並びに重要事項の決定、業務執行及び中期経営計画の進捗についての監督をいただくことを期待しております。また、選任後も引き続き、指名・報酬諮問委員会の委員を委嘱する予定であり、同委員会での客観的・中立的な観点からの提言・助言も期待しております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。

その他

- 竹内純子氏が再任された場合には、引き続き東京証券取引所の定める独立役員になる予定であります。
- 当社は、竹内純子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額であります。
- 竹内純子氏の戸籍上の氏名は、小林純子です。

■ 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主（株主代表訴訟）や取引先等第三者から損害賠償請求を受けた場合の、訴訟費用や賠償金等の損害を当該保険契約により填補することとしております（免責額の定めあり）。候補者が就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、2021年7月1日付で、同内容にて当該保険契約を継続する予定であります。

■ 取締役候補者につきましては、社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会において、当社に対する貢献度が高く、当社の発展に不可欠と思われる人材の中から、人格識見ともに優れた者を指名し、取締役会にて決議しております。

■ 独立社外取締役候補者につきましては、東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、客観的、専門的な観点から当社事業に助言いただける人物を選定しております。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役として選任をお願いする本藤光隆氏は、監査役が法令に定める員数を欠くことになった場合を就任の条件とし、その任期は退任した監査役の任期が満了する時までといたします。また、本選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとなりますが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得たうえで、取締役会の決議により、取り消すことができるものといたします。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

ほ ん ど う み つ た か
本藤 光隆

(1959年4月18日生)

社外監査役



略歴

- 1989年 1月 司法試験合格
- 1992年 4月 司法修習終了
- 1992年 4月 弁護士登録（丸の内法律事務所）（現任）
- 2005年 4月 株式会社エビック 取締役（現任）

重要な兼職の状況

丸の内法律事務所 弁護士

補欠の社外監査役候補者とした理由

■所有する当社の株式数
0株

■本藤光隆氏は、弁護士として、専門知識、豊富な経験など、高い見識を有し、また企業法務に精通していることから、監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者といたしました。

その他

- 当社は、本藤光隆氏が所属する丸の内法律事務所に所属する他の弁護士との間で顧問契約を締結しております。
- 当社は、本藤光隆氏が監査役に就任された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することを予定しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額であります。

■候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主（株主代表訴訟）や取引先等第三者から損害賠償請求を受けた場合の、訴訟費用や賠償金等の損害を当該保険契約により填補することとしております（免責額の定めあり）。本藤光隆氏が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■補欠監査役候補者につきましては、社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会において、当社の発展に不可欠と思われる人材の中から、人格識見ともに優れた者を指名し、監査役会の同意を得た後、取締役会にて決議しております。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、社会経済活動の大幅な停滞を余儀なくされ、非常に厳しい一年となりました。また、世界経済におきましても、同様に経済の大幅な減速・停滞を招く結果となり、ワクチン効果や経済対策への期待はあるものの、依然として、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、取引先・従業員等関係者の安全に最大限の注意を払いつつ、紙・板紙の安定的な供給をはじめ、多角化した各事業に精力的に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高4,629億2千2百万円（前期比13.4%減）、営業利益88億9千6百万円（同18.6%減）、経常利益89億4千8百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億4千9百万円（同27.8%減）となりました。

当期の経営成績を事業区分別に見ますと次のとおりであります。

事業区分	売上高		経常利益	
	当期	前期比増減率	当期	前期比増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
国内卸売	249,825	△13.7	3,720	△26.7
海外卸売	158,772	△14.1	△426	-
製紙及び加工	21,977	△16.1	5,302	△23.8
資源及び環境	27,142	△7.1	854	190.5
不動産賃貸	5,206	△0.4	1,573	△4.2
調整額	-	-	△2,075	-
合計	462,922	△13.4	8,948	△8.7

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

【国内卸売】

主な事業 国内向けの紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
 経営成績

紙は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第1四半期に定期雑誌、チラシやイベントのパンフレット等の需要が大幅に減少しましたが、その後の政府による消費喚起策や、新しい生活様式に対応した社会経済活動の再開等により、当期後半にかけて緩やかに改善の傾向が見られました。またコミックや学参書等、一部の紙需要の増加もありました。板紙は、新しい生活様式に対応した通販関連や加工食品向けの需要は堅調に推移し、輸出梱包関連についても当期後半にかけて持ち直しの動きが見られました。これらの結果、売上高は前期比13.7%減の2,498億2千5百万円となり、経常利益は同26.7%減の37億2千万円となりました。

【海外卸売】

主な事業 海外向け及び海外での紙・板紙・関連商品の販売等
 経営成績

各事業拠点において新型コロナウイルスの感染拡大により紙需要は大きく落ち込みました。社会経済活動の回復時期には地域差があり、米国、中国、オセアニアでは第3四半期以降、それ以外の国や地域では第4四半期に経済が持ち直し紙需要も回復したものの、売上高は前期比14.1%減の1,587億7千2百万円となりました。経常利益は、新型コロナウイルスの感染拡大以前より取り組んでいた米国やオセアニアにおける事業構造改革による費用の削減等がありましたが、売上高の減少とRADMS Paper Limitedのれん償却費の増加等により4億2千6百万円の経常損失(前期は7億6千3百万円の経常損失)となりました。

【製紙及び加工】

主な事業 製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
 経営成績

再生家庭紙事業において、新型コロナウイルスの感染拡大による前期末の需要増に対する反動減があったこと、オフィス及びインバウンド消費の減少に伴う業務用需要の減少があり、売上高は前期比16.1%減の219億7千7百万円となりました。経常利益は、再生家庭紙及び段ボール原紙の販売が減少したことにより同23.8%減の53億2百万円となりました。

【資源及び環境】

主な事業 古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等

経営成績 総合リサイクル事業、再生可能エネルギー発電関連事業が引き続き堅調に推移したものの、国内古紙事業において、国内製紙メーカーの生産数量減少に伴い原料古紙の販売数量が減少したことにより、売上高は前期比7.1%減の271億4千2百万円となりました。一方、経常利益は、総合リサイクル事業の売上高が増加したことに加え、国内古紙事業において当期を通じて販売価格が安定して推移したことと販売費及び一般管理費が減少したことによる利益の増加、さらに米国内の古紙事業における収益性の改善により同190.5%増の8億5千4百万円となりました。

【不動産賃貸】

主な事業 不動産賃貸事業
 経営成績

テナントビルの稼働率は高水準を継続しておりますが、一部テナントの退去があり、売上高は前期比0.4%減の52億6百万円となりました。また経常利益は、テナント退去による賃貸料収入の減少と修繕費の増加により同4.2%減の15億7千3百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

① 経営の基本方針

国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

② 中長期的な経営戦略

当社グループは、長期ビジョン『OVOL長期ビジョン2030 “Paper, and beyond”』（以下、「長期ビジョン2030」）を策定し、2030年のあるべき姿を掲げ、その実現を目指してまいります。

(当社グループのあるべき姿)

「世界最強の紙流通企業グループ」

「持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ」

「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー」

また、長期ビジョン2030の実現に向け、2021年度を初年度とした3年間の新たな中期経営計画『中期経営計画2023』を策定いたしました。

当中計期間におけるグループの基本方針として『New Normal、新たな価値観の中での付加価値の創造』、『紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニーへの進化』を掲げ、中計最終年度（2023年度）グループ連結経常利益の目標を150億円とし、ネットD/Eレシオを1.4倍以下としつつ、ROAの向上とROE 8%の達成を目指してまいります。

事業区分別には次の事業方針を掲げ、各事業の更なる充実に向け挑戦を継続してまいります。

(事業区分別事業方針)

「国内卸売」：構造改革と合理化による収益回復

「海外卸売」：既存プラットフォームの強化と安定した収益体制の構築

「製紙加工」：製紙・加工事業におけるグループの総合力向上

「環境原材料」：安全操業のもとでの持続可能な社会と地球環境への貢献

「不動産賃貸」：保有不動産からの安定収益の継続と不動産ポートフォリオの最適化

※2021年度より、従来の「製紙及び加工」を「製紙加工」、「資源及び環境」を「環境原材料」に名称変更しておりますが、事業内容等についての変更はございません。

③ 次期の見通し

国内及び先進国の紙需要は、人口の減少や紙から電子媒体へのシフトなど構造的要因を背景に縮小が続いておりましたが、コロナ禍による社会経済活動の変化やテレワークの浸透などにより、想定を3～5年前倒しした減少となりました。今後については、新型コロナウイルス感染症の収束時期については未だ見通せないものの、ワクチン接種率の増加と各国の経済対策などにより、2021年度を通じて景気はゆるやかに回復し、紙の需要も一定の回復を見込んでおります。また板紙については引き続き堅調な需要を見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは多角化してきた5つの事業による収益基盤の更なる強化と各事業間の相乗効果の創出を図るとともに、所謂New Normalの下での価値観が求める機能を発揮し、新たな需要を的確かつ迅速に捉えてまいります。

これらにより、2022年3月期の連結業績予想については、営業利益98億円（2021年3月期比10.2%増）、経常利益93億円（同3.9%増）としております。親会社株主に帰属する当期純利益については、当社の退職金制度の移行に伴う、退職給付制度改定益の特別利益計上を見込み、94億円（同157.6%増）としております。

(3) 設備投資等の状況

当社グループが当期に実施した設備投資の総額は52億6千6百万円であります。

その主な内訳は、製紙及び加工事業の海外段ボール製造設備の新設、国内の板紙及び再生家庭紙製造設備の維持更新によるものであります。

(4) 資金調達の状況

当期は、主に製紙及び加工事業における海外段ボール製造工場の設備投資資金として、長期借入金34億5百万円を調達いたしました。一方で、世界的なコロナ禍の影響下での売上減退によって必要運転資金が減少したことから166億5千2百万円の有利子負債を返済しております。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 156 期 (2017年度)	第 157 期 (2018年度)	第 158 期 (2019年度)	第 159 期(当期) (2020年度)
売 上 高	百万円 521,526	百万円 535,495	百万円 534,782	百万円 462,922
経 常 利 益	百万円 9,998	百万円 10,753	百万円 9,800	百万円 8,948
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 6,204	百万円 3,871	百万円 5,053	百万円 3,649
1株当たり当期純利益	円 銭 429.20	円 銭 274.69	円 銭 365.01	円 銭 266.92
総 資 産	百万円 337,323	百万円 349,656	百万円 341,939	百万円 321,986
純 資 産	百万円 94,735	百万円 94,745	百万円 87,246	百万円 89,872

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 156 期 (2017年度)	第 157 期 (2018年度)	第 158 期 (2019年度)	第 159 期(当期) (2020年度)
売 上 高	百万円 319,433	百万円 321,693	百万円 312,194	百万円 271,736
経 常 利 益	百万円 4,268	百万円 4,043	百万円 5,349	百万円 4,725
当 期 純 利 益	百万円 3,057	百万円 2,500	百万円 4,337	百万円 3,782
1株当たり当期純利益	円 銭 211.14	円 銭 177.07	円 銭 312.72	円 銭 276.13
総 資 産	百万円 234,882	百万円 241,439	百万円 235,608	百万円 234,217
純 資 産	百万円 68,593	百万円 68,376	百万円 66,848	百万円 71,691

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第157期の期首から適用しており、第156期の総資産の金額については、当該会計基準の改正を遡って適用した場合の金額となっております。

(6) 重要な子会社の状況 (2021年3月31日現在)

① 国内

会社名	本所在地	資本金	議決権率 比	主要な事業内容
福田三商株式会社	名古屋市南区	百万円 99	100.0 %	再生製紙原料の加工・販売
株式会社 J P 情報センター	東京都中央区	100	100.0	情報処理及びコンピュータシステム販売
南港紙センター株式会社	大阪市住之江区	100	100.0	倉庫業及び運送業
J P ホームサプライ株式会社	東京都中央区	60	100.0	家庭用紙、家庭用雑貨の販売
J P ロジネット株式会社	東京都中央区	70	100.0	倉庫業及び運送業
J P トランスポートサービス株式会社	東京都江戸川区	51	100.0 (100.0)	運送業及び貨物荷役業
株式会社エコペーパー J P	愛知県尾張旭市	300	100.0	印刷用紙、中芯原紙の製造・販売
株式会社エコパワー J P	北海道釧路市	1,225	100.0	再生可能エネルギーの発電事業
株式会社くらしネット J P	東京都中央区	10	100.0	家庭用紙の販売
株式会社丸ちきりや	長野県上田市	74	99.9	紙卸売業
株式会社光陽社	大阪府東大阪市	100	98.5	紙卸売業
コスモ紙商事株式会社	東京都中央区	46	97.3	紙卸売業
昭和包装工業株式会社	岐阜県恵那市	100	96.0	段ボール、紙器の製造・販売
大豊製紙株式会社	岐阜県川辺町	99	94.9	段ボール原紙(ライナー・中芯)の製造
川辺バイオマス発電株式会社	岐阜県川辺町	90	100.0 (40.0)	バイオマス(木質燃料)発電事業
株式会社野田バイオパワー J P	岩手県野田村	1,040	85.0	発電、電気及び蒸気の供給と売買
株式会社ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	77.3	紙卸売業
株式会社エコポート九州	熊本市西区	490	70.0	総合リサイクル事業
J P コアレックスホールディングス株式会社	静岡県富士市	90	67.0	コアレックスグループ各社の経営管理
コアレックス信栄株式会社	静岡県富士市	27	100.0 (100.0)	家庭紙製造・販売
コアレックス三栄株式会社	静岡県富士宮市	38	100.0 (100.0)	家庭紙製造・販売
コアレックス道栄株式会社	北海道俱知安町	90	100.0 (100.0)	家庭紙製造・販売

② 海外

会社名	本所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Japan Pulp & Paper GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,534	100.0 %	紙卸売業
Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	中国	千香港ドル 14,000	100.0	紙卸売業
Tai Tak Paper Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 21,000	100.0 (100.0)	紙卸売業
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 20,380	100.0 (100.0)	紙卸売業
和泰紙業(深圳)有限公司	中国	千人民元 5,000	100.0 (100.0)	紙卸売業
Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.	米国	千米ドル 800	100.0	紙卸売業
Gould Paper Corporation	米国	千米ドル 8	100.0 (100.0)	紙卸売業
Talico,S.A. de C.V.	メキシコ	千ペソ 1,560	100.0 (100.0)	紙卸売業
Safeshred Co.,Inc.	米国	千米ドル 2,060	100.0 (100.0)	再生製紙原料の販売
JRS Resources,Inc.	米国	千米ドル 1,000	80.0 (80.0)	古紙再資源化事業
OVOL Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 14,790	100.0	紙卸売業
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd.	中国	千米ドル 30,000	100.0	紙卸売業
RADMS Paper Limited	英国	英ポンド 796	100.0	紙卸売業
Premier Paper Group Limited	英国	千英ポンド 100	100.0 (100.0)	紙卸売業
Ball & Doggett Group Pty Ltd	オーストラリア	千豪ドル 143,889	100.0	Ball & Doggett Group各社の経営管理
PT.Oriental Asahi JP Carton Box	インドネシア	千米ドル 5,000	80.0	段ボールの製造・販売
JP Corelex (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム	千米ドル 17,005	100.0 (71.0)	家庭紙製造・販売
Japan Pulp & Paper (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	千マレーシアドル 200	50.0	紙卸売業
OVOL Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア	千マレーシアドル 6,500	100.0 (100.0)	紙卸売業
OVOL New Energy Sdn.Bhd.	マレーシア	千マレーシアドル 200	100.0 (100.0)	PKS回収・販売事業

- (注) 1. 議決権比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の議決権比率(内数)であります。
3. 三国紙工株式会社は、2020年7月15日付で当社が第三者割当増資を実施したことにより当社の持株比率が減少したため、連結子会社ではなくなりました。
4. 2020年7月6日付で、当社がRADMS Paper Limitedの発行済み株式の100%を取得したことにより、同社は当社の完全子会社となりました。
5. 上記のほかGould Paper Corporationの子会社16社が連結子会社となっております。主なものは以下のとおりです。
Bosworth Papers,Inc.、Western-BRW Paper Co.,Inc.、Gould Paper South,LLC、Weiss McNair,LLC、Price & Pierce International Inc. (以上米国)、Gould International UK,Ltd. (英国)

6. 上記のほかBall & Doggett Group Pty Ltdの子会社12社が連結子会社となっております。主なものは以下のとおりです。
Ball & Doggett Pty Ltd (オーストラリア)、BJ Ball Limited、Aarque Group Limited (以上ニュージーランド)
7. 連結子会社は70社であります。
8. 株式会社J P情報センターは、2021年4月1日付でJ Pシステムソリューション株式会社と合併し、商号をOVOL ICTソリューションズ株式会社に変更いたしました。

(7) 主要な営業所及び工場 (2021年3月31日現在)

① 当社

国内	本社	東京都中央区
	関西支社	大阪市中央区
	関西支社 京都営業部	京都市中京区
	中部支社	名古屋市中区
	九州支社	福岡市博多区
	北日本支社 東北営業部	仙台市青葉区
	北日本支社 北海道営業部	札幌市中央区
海外	ジャカルタ事務所	インドネシア
	ドバイ事務所	アラブ首長国連邦
	ハノイ事務所	ベトナム
	ホーチミン事務所	ベトナム
	マニラ事務所	フィリピン

② 子会社

「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

(8) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
国内卸売	822名	7名減
海外卸売	1,431名	225名減
製紙及び加工	1,161名	36名減
資源及び環境	462名	10名増
不動産賃貸	7名	—
全社部門	159名	2名増
合計	4,042名	256名減

② 当社の従業員の状況

従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
705名 (4名減)	42.5歳	18.8年

(9) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	27,331
株式会社三菱UFJ銀行	15,897
株式会社三井住友銀行	12,646
三井住友信託銀行株式会社	3,997
碧海信用金庫	2,507

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(10) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。また、配当の実施は中間、期末の年2回とすることを原則としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおり1株当たり55円とさせていただきます。

なお、中間配当金として55円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株あたり110円となります。

①配当財産の種類
金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株当たり金55円

配当総額 763,184,620円

③剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月29日

2. 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 29,560,300株
- (2) 発行済株式の総数 15,021,551株 (自己株式1,145,667株を含む)
(注) 自己株式については失念株式200株が含まれております。
- (3) 株主数 12,401名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
王子ホールディングス株式会社	1,638	11.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,402	10.1
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	606	4.3
日本紙パルプ商事持株会 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	474	3.4
461		3.3
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
J P 従業員持株会	308	2.2
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	205	1.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	159	1.1

- (注) 1. 記載持株数、持株比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式1,145千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本製紙口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の持株数1,402千株については、委託者であります日本製紙株式会社が議決権行使の指図権を留保しております。
5. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式のうち、180千株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産であります。
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	渡 辺 昭 彦	
代表取締役 専務執行役員	勝 田 千 尋	管理全般管掌 管理・企画統括
取 締 役 専務執行役員	宮 崎 友 幸	営業全般管掌 環境・原燃料事業統括
取 締 役 専務執行役員	櫻 井 和 彦	板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
取 締 役	増 田 格	株式会社スリーエフ 社外取締役 富士シティオ株式会社 社外取締役
取 締 役	竹 内 純 子	NPO法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員 筑波大学 客員教授 U3Innovations合同会社 共同創業者・代表取締役 東北大学 特任教授
監 査 役 (常 勤)	上 坂 理 恵	
監 査 役	喜 多 村 勝 徳	丸の内法律事務所 弁護士 片岡物産株式会社 社外監査役
監 査 役	樋 口 尚 文	東北大学会計大学院 教授 樋口公認会計士事務所 代表 株式会社日本アクア 社外取締役

- (注) 1. 監査役上坂理恵氏は、2020年6月29日開催の第158回定時株主総会において新たに選任され、同日付で就任いたしました。
2. 監査役酒井諭氏は、2020年6月29日開催の第158回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
3. 取締役増田格及び竹内純子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役喜多村勝徳及び樋口尚文の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、取締役増田格及び竹内純子の両氏、並びに監査役樋口尚文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役樋口尚文氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

7. 2021年4月1日付にて、取締役の地位及び担当に次のとおり異動がありました。

氏名	異動後	異動前
勝田千尋	代表取締役専務執行役員 管理全般管掌 環境・原材料事業統括	代表取締役専務執行役員 管理全般管掌 管理・企画統括
宮崎友幸	取締役	取締役専務執行役員 営業全般管掌 環境・原燃料事業統括

8. 取締役竹内純子氏は、2021年4月1日付でデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 シニアアドバイザーに就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役全員及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主（株主代表訴訟）や取引先等第三者から損害賠償請求を受けた場合の、訴訟費用や賠償金等の損害を当該保険契約により填補することとしております（免責額の定めあり）。当該保険契約の被保険者は、当社取締役、監査役及び執行役員（執行役員は第三者から損害賠償のみ対象）であり、保険料は当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定め、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりです。

1.基本方針

当社の取締役の報酬は、役割の内容や責任に応じて支給される基本報酬、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬である賞与、中長期的な企業価値向上に貢献する意識を高め、株式価値との連動性をより明確にした株式報酬の計3種類により構成し、個々の取締役の報酬については、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。なお、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬及び固定額の賞与のみとします。

2.基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、役位に応じた月次の固定報酬とし、その役位別基準額は、外部調査機関による役員報酬の調査等を参考に、業種・業態や規模が類似する企業のデータとも比較の上、従業員給与の水準も考慮し、総合的に勘案して決定します。

3.業績連動報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の業績連動報酬等は、中期経営計画との連動を意識し、連結業績を反映した金銭報酬とし、基本報酬月額に役位別に定めた倍率を乗じて算出した役位別賞与基準年額に、基準となる時点（2013年3月期）の連結経常利益に対する当該年度の連結経常利益の比率を乗じて算出した額を、賞与として毎年一定の時期に支給します。ただし、社外取締役の賞与は定額とします。

4.非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の非金銭報酬等は、株式交付信託を用いた株式報酬とします。制度の内容は、2017年6月28日開催の第155回定時株主総会において決議されたとおりです。

5.金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社における業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役位により大幅な差は設けないものの、上位の役位ほど業績連動報酬等の比率が高まる構成とします。

- ② 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が決定方針を踏まえて検討を行っており、取締役会としてもその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

- ③ 役員報酬に関する株主総会の決議年月日及び決議の内容

(2011年6月29日開催の第149回定時株主総会の決議内容)

取締役の報酬総額は、年額350百万円以内、監査役の報酬総額は年額60百万円以内として決議しております。(当該株主総会終結時の取締役の員数は7名、監査役の員数は3名)

(2017年6月28日開催の第155回定時株主総会の決議内容)

第149回定時株主総会において決議された報酬総額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する、株式交付信託による株式報酬制度の導入を決議しております。本制度は、当社の取締役に対する株式報酬として、当社株式交付規程に基づき、270百万円(3事業年度)を上限とする金銭を株式取得資金として拠出し、1事業年度あたり合計30,000ポイント(1ポイント=1株)を上限として、役位に応じて定めたポイントを毎年付与するものです。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。(当該株主総会終結時の取締役の員数は4名(社外取締役を除く))

- ④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社では、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長である渡辺昭彦が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、個人別の基本報酬額及び賞与の配分であります。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域の評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると考えからであります。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会からの答申を踏まえて決定しております。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	248 (23)	141 (21)	61 (2)	46 (-)	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	36 (13)	36 (13)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計	284	177	61	46	10

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、業績連動報酬等として取締役に対して賞与を支給しております。報酬額の算定方法は①の
3. 「業績連動報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針」に記載のとおりであり、当事業年度における業績連動報酬に係る指標についての実績は1.315となりました。なお、社外取締役に対する賞与は定額としております。
3. 当社は、非金銭報酬等として取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬を支給しております。当該株式報酬の内容は③「役員報酬に関する株主総会の決議年月日及び決議の内容」に記載のとおりです。

(5) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	重要な兼職先と当社との関係・当事業年度における主な活動状況
取締役	増田 格	<p>◇重要な兼職先 株式会社スリーエフ 社外取締役 富士シティオ株式会社 社外取締役</p> <p>◇上記の兼職先と当社との関係 当社と上記の重要な兼職先との間には特別な関係はありません。</p> <p>◇当事業年度における主な活動状況 取締役会17回のすべてに出席し、経営者としての豊富な経験や幅広い見識を活かして、中立的、客観的立場から監督、助言を行っております。</p> <p>◇社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要 金融機関での経営者、社外取締役及び社外監査役等の幅広い経歴を通じて培われた企業経営に関する豊富かつ専門的な知見を活かし、客観的な視点から、当社の業務執行を監督する役割を果たしていただくことが期待されていたところ、当社取締役会における専門的知見に基づく積極的な発言や指名・報酬諮問委員会の委員としての現任業務執行取締役の再任の適否や報酬水準の妥当性についての分析、検討などを通じて、当社の業務執行の監督を行っていただきました。</p>
取締役	竹内 純子	<p>◇重要な兼職先 NPO法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員 筑波大学 客員教授 U3Innovations合同会社 共同創業者・代表取締役 東北大学 特任教授 (注) 2021年4月1日付でデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社 シニアアドバイザーに就任しております。</p> <p>◇上記の兼職先と当社との関係 当社と上記の重要な兼職先との間には特別な関係はありません。</p> <p>◇当事業年度における主な活動状況 取締役会17回のすべてに出席し、環境・エネルギー分野の研究者としての豊富な経験や高い見識を活かして、客観的、専門的見地から助言、監督を行っております。</p> <p>◇社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要 事業会社、NPO法人、大学での研究活動、政府委員などの公職等の幅広い経歴を通じて培われた環境・エネルギーに関する豊富かつ専門的な知見を活かし、客観的な視点から、当社の業務執行を監督する役割を果たしていただくことが期待されていたところ、当社取締役会における専門的知見に基づく積極的な発言や指名・報酬諮問委員会の委員としての現任業務執行取締役の再任の適否や報酬水準の妥当性についての分析、検討などを通じて、当社の業務執行の監督を行っていただきました。</p>

区 分	氏 名	重要な兼職先と当社との関係・当事業年度における主な活動状況
監 査 役	喜多村 勝 徳	<p>◇重要な兼職先 丸の内法律事務所 弁護士 片岡物産株式会社 社外監査役</p> <p>◇上記の兼職先と当社との関係 当社は、喜多村勝徳氏が所属する丸の内法律事務所に所属する他の弁護士との間で顧問契約を締結しております。</p> <p>◇当事業年度における主な活動状況 取締役会17回のすべてに出席し、弁護士としての専門的見地から発言等を行っております。また、監査役会13回のすべてに出席し、監査方針に従って活動し、その監査の報告を行い、社外の立場から意見を述べております。</p>
監 査 役	樋 口 尚 文	<p>◇重要な兼職先 東北大学会計大学院 教授 樋口公認会計士事務所 代表 株式会社日本アクア 社外取締役</p> <p>◇上記の兼職先と当社との関係 当社と上記の重要な兼職先との間には特別な関係はありません。</p> <p>◇当事業年度における主な活動状況 取締役会17回のすべてに出席し、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識と経験に基づいた発言等を行っております。また、監査役会13回のすべてに出席し、監査方針に従って活動し、その監査の報告を行い、社外の立場から意見を述べております。</p>

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 八重洲監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額

	支 払 額
①当社の会計監査人としての報酬等の額	50百万円
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61百万円

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社の会計監査人としての報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、一部の海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。
4. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を説明いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

単位：百万円 (単位未満四捨五入)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	160,410	流 動 負 債	151,679
現金及び預金	11,643	支払手形及び買掛金	85,523
受取手形及び売掛金	111,389	短期借入金	36,324
たな卸資産	34,778	1年内返済予定の長期借入金	5,288
その他の	3,908	コマーシャル・ペーパー	9,000
貸倒引当金	△1,308	1年内償還予定の社債	23
固 定 資 産	161,476	リース債務	1,488
有形固定資産	111,683	未払法人税等	1,231
建物及び構築物	46,933	賞与引当金	1,955
機械装置及び運搬具	24,813	役員賞与引当金	260
工具、器具及び備品	1,057	廃棄物処理費用引当金	169
土地	32,420	その他	10,419
リース資産	247	固 定 負 債	80,435
使用権資産	6,071	社 債	30,011
建設仮勘定	142	長期借入金	33,412
無形固定資産	6,982	リース債務	5,753
のれん	4,869	繰延税金負債	1,845
その他	2,113	役員退職慰労引当金	831
投資その他の資産	42,811	役員株式給付引当金	358
投資有価証券	36,290	退職給付に係る負債	4,237
繰延税金資産	2,629	その他	3,987
退職給付に係る資産	6	負 債 合 計	232,114
その他	5,976	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△2,090	株 主 資 本	74,467
繰 延 資 産	100	資 本 金	16,649
社債発行費	100	資 本 剰 余 金	7,280
資 産 合 計	321,986	利 益 剰 余 金	55,661
		自 己 株 式	△5,123
		その他の包括利益累計額	8,985
		その他有価証券評価差額金	8,702
		繰延ヘッジ損益	△7
		為替換算調整勘定	△107
		退職給付に係る調整累計額	397
		新 株 予 約 権	117
		非 支 配 株 主 持 分	6,304
		純 資 産 合 計	89,872
		負 債 純 資 産 合 計	321,986

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満四捨五入）

科 目	金 額
売上高	462,922
売上原価	399,442
売上総利益	63,480
販売費及び一般管理費	54,584
営業利益	8,896
営業外収益	
受取利息	284
受取配当金	649
持分法による投資利益	296
その他	973
営業外費用	
支払利息	1,833
その他	316
経常利益	2,150
特別利益	8,948
固定資産売却益	400
投資有価証券売却益	278
廃棄物処理費用引当金戻入益	164
特別損失	841
事業構造改善費用	378
抱合せ株式消滅差損	339
転貸損	311
廃棄物処理費用	212
固定資産処分損	151
クレーム補償損失	147
その他	36
税金等調整前当期純利益	1,574
法人税、住民税及び事業税	3,388
法人税等調整額	△68
当期純利益	8,215
非支配株主に帰属する当期純利益	4,895
親会社株主に帰属する当期純利益	1,245
	3,649

計算書類

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

単位：百万円 (単位未満四捨五入)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	111,285	流 動 負 債	103,481
現金及び預金	1,480	支払手形	2,345
受取手形	6,756	電子記録債権	4,678
電子記録債権	22,637	買掛金	63,480
売掛金	48,670	短期借入金	14,791
たな卸資産	11,791	1年内返済予定の長期借入金	3,288
短期貸付金	18,684	コマーシャル・ペーパー	9,000
その他	1,415	未払法人税等	378
貸倒引当金	△148	賞与引当金	1,209
		役員賞与引当金	142
		その他	4,169
固 定 資 産	122,831	固 定 負 債	59,045
有 形 固 定 資 産	44,539	社債	30,000
建物及び構築物	31,121	長期借入金	20,009
機械及び装置	140	繰延税金負債	1,223
車両運搬具	35	退職給付引当金	3,752
工具、器具及び備品	146	役員株式給付引当金	358
土地	13,083	その他	3,703
リース資産	14		
無 形 固 定 資 産	940	負 債 合 計	162,526
投 資 そ の 他 の 資 産	77,352	純 資 産 の 部	
投資有価証券	24,394	株 主 資 本	64,150
関係会社株式	48,018	資本金	16,649
長期貸付金	4,829	資本剰余金	15,638
破産更生債権等	38	資本準備金	15,241
長期前払費用	76	その他資本剰余金	397
その他	435	利 益 剰 余 金	36,949
貸倒引当金	△437	利益準備金	3,850
		その他利益剰余金	33,099
繰 延 資 産	100	買換資産圧縮積立金	560
社債発行費	100	別途積立金	16,700
		繰越利益剰余金	15,839
		自 己 株 式	△5,086
		評価・換算差額等	7,424
		その他有価証券評価差額金	7,431
		繰延ヘッジ損益	△7
		新 株 予 約 権	117
資 産 合 計	234,217	純 資 産 合 計	71,691
		負 債 純 資 産 合 計	234,217

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満四捨五入）

科 目	金	額
売上高		
商品売上高	266,424	
賃貸収入	5,312	271,736
売上原価		249,190
売上総利益		22,545
販売費及び一般管理費		20,475
営業利益		2,070
営業外収益		
受取利息	272	
受取配当金	2,398	
その他	428	3,098
営業外費用		
支払利息	398	
その他	45	443
経常利益		4,725
特別利益		
投資有価証券売却益	246	
固定資産売却益	0	247
特別損失		
クレーム補償損失	147	
固定資産処分損	1	
ゴルフ会員権評価損	0	
固定資産売却損	0	148
税引前当期純利益		4,824
法人税、住民税及び事業税	1,165	
法人税等調整額	△123	1,042
当期純利益		3,782

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員	公認会計士	三井 智宇 ㊞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	辻田 武司 ㊞
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	山田 英二 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本紙パルプ商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員	公認会計士	三井 智宇 ㊞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	辻田 武司 ㊞
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	山田 英二 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本紙パルプ商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第159期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第159期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月21日

日本紙パルプ商事株式会社 監査役会

常勤監査役 上 坂 理 恵 ㊟

社外監査役 喜 多 村 勝 徳 ㊟

社外監査役 樋 口 尚 文 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

東京都中央区京橋三丁目1番1号
東京スクエアガーデン 5階
東京コンベンションホール
電話 03-5542-1995

交通のご案内

東京メトロ銀座線 京橋駅 3番出口より 直結
東京メトロ有楽町線 銀座一丁目駅 7番出口より 徒歩2分
都営地下鉄浅草線 宝町駅 A4番出口より 徒歩2分



駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

